

# 五島市地域産業雇用創出チャレンジ支援事業計画書

(記載例)

## 1 申請者

### ①申請者概要

ふりがな 氏名 (代表者氏名)	ごとう たろう 五島 太郎	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	昭和〇〇年8月1日(△△歳)
会社名	〇〇〇株式会社		区分	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 法人 <input type="checkbox"/> 2. 個人	
連絡先住所等	〒〇〇〇-〇〇〇〇 五島市〇〇町△△番地		現在の職業	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 会社役員 <input type="checkbox"/> 2. 個人事業主 <input type="checkbox"/> 3. 会社員 <input type="checkbox"/> 4. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5. パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 6. 学生 <input type="checkbox"/> 7. その他( )	
	TEL				
	FAX				
	E-mail				
現在の事業概要 (既に事業を営んでいる場合)	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の事業形態                             <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/>株式会社、<input type="checkbox"/>合同会社、<input type="checkbox"/>合資会社、<input type="checkbox"/>合名会社、<input type="checkbox"/>一般社団法人・財団法人、<input type="checkbox"/>特定非営利活動法人、<input type="checkbox"/>協同組合、<input type="checkbox"/>その他</li> </ul> </li> <li>現事業の年数 5年</li> <li>現事業の内容 水産物の加工販売</li> </ul>				
職歴	平成△△年〇月	代表取締役就任			
	年 月				

### ②実施形態

事業開始日	令和2年6月1日						
開業・法人設立日 (予定日)	平成〇〇年〇月〇日						
申請区分	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 事業拡充 <input type="checkbox"/> 2. 事業承継						
事業実施地 (予定地)	〒〇〇〇-〇〇〇〇 五島市〇〇町△△番地		事業形態	<input type="checkbox"/> 1. 事業拡充 <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/>1-1 規模・能力拡大</li> <li><input type="checkbox"/>1-2 新事業進出</li> </ul> <input type="checkbox"/> 2. 事業承継 <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/>2-1 個人承継</li> <li><input type="checkbox"/>2-2 法人承継</li> </ul>			
産業分類 ※経済センサの 事業分類による	食料品製造業 ※中分類を記載						
	水産食料品製造業 ※小分類を記載						
資本金又は 出資金	〇〇〇〇千円						
株主又は 出資者数	〇名						
役員・ 従業員数 ※従業員等の区分は 別添による	合計	5名	内訳	①個人事業主	名	⑤正社員・正職員以外 (事業拡大する部署の従業員)	名 (名)
				②無給の家族従業員: (事業拡大する部署の従業員)	名 (名)	⑥臨時雇用者 (事業拡大する部署の従業員)	2名 (1名)
				③有給役員	1名	⑦派遣従業員名 (事業拡大する部署の従業員)	名 (名)
				④正社員・正職員 (事業拡大する部署の従業員)	2名 (1名)		

( ) 内は内数を記載

## 2 事業内容

### ② 事業名 (事業の内容や目標がイメージできるようなタイトルを記載)

②事業概要等 (事業拡充の場合、既存事業と新たに拡充する事業の区別が明確になるように記載してください。)

#### ア) 事業概要

事業の概要について記入してください。

- ・誰に対して、どのような商品、サービス等をどこで、どのような方法で提供し、収益を得る事業なのか、商品・サービスの特徴（競合他社との差別化、セールスポイント）や自社の強み（独自のノウハウや技術、経験）などを踏まえて記入してください。
- ・事業実施にあたって必要となる各種許認可、資格等があればその旨記載してください。（既に取得している、又は今後取得予定のもの）

※専門用語については、一般化して文言を変更したり、注釈を入れて説明してください。

※事業実施場所の確保状況についても記載してください。（所有物件・契約済み・未契約など）

#### イ) 動機

事業実施に至るまでの背景、経営理念等について記入してください。

- ・当該事業を始めたい理由や背景（地域課題や社会的ニーズなど）、また、当該事業を通して何を実現したいのかを記入してください。

#### ウ) 事業性

必要な売上・収益を確保し、継続していける事業であるかどうか、次のような内容を分かりやすく記入してください。

- ・ターゲットとする顧客や市場は明確か。（市場調査の状況…対象となる市場や顧客にはどのようなニーズがあり、今回の商品やサービスがいかにニーズにマッチしているかを説明）
- ・販売先等の事業パートナーが明確か。（商品やサービスの販売先等について説明）
- ・当該事業初年度（1年目）の売上予測。（根拠となる数値[単価、人数等]を説明）

※統計データ、調査データなど具体的な数値を使って説明してください。

#### エ) 成長性

ターゲットとなる市場が拡大していく可能性があるか。また、今後、当該事業をどのように伸ばしていくのか、具体的な取組（事業プラン）について記入してください。

#### オ) 継続性

補助金による経費負担がなくなっても、当該事業において収益、必要な人員を確保し、自立継続的に運営していくための取組（事業プラン）について、次のような内容を踏まえて記入してください。

- ・現状で想定できるリスクの洗い出し、対応策など。
- ・当該事業2年目、3年目の売上げ予測。（根拠となる数値[単価、人数等]を説明）
- ・どのようにして必要な人材を確保するのか。（人材確保対策[UIターン者の活用等]、人材確保の目途等）

#### カ) 事業効果

当該事業を実施することにより、期待される効果（当該事業による地域課題の解決、地域経済の拡大、雇用創出効果など）について記入してください。

③雇用創出 人数	事業開始後、新たに勤務する人数を記載してください。  2名	④雇用開始日 (1年間のうちに雇用する予定のある者全てについて記載してください。)	○正社員 R2年6月1日 ○臨時雇用 R2年8月1日	⑤事業計画 期間	令和2年6月1日 ～ 令和3年2月28日
	うち、新たに週20時間以上勤務する常雇雇用人数を記載してください。  ①申請者概要の役員・従業員数と整合  1名				

### ⑥五島市まち・ひと・しごと創成人口ビジョン・総合戦略及び地域産業活性化計画との整合性

(例) 五島市まち・ひと・しごと創成人口ビジョン・総合戦略「1-(2)水産業振興プロジェクト」中、重点事項④6次産業化の推進における新たな加工・販売施設の整備件数の増加に寄与する。

⑦事業計画期間全体に係る資金計画

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	大型冷蔵庫 倉庫改修	500 2,500	自己資金	150
			金融機関からの借入金 (調達先) □□銀行	1,000
			その他(本事業の売上金、親族からの借入金等)	1,000
設備資金の合計		3,000		
運転資金	人件費	2,850	◎補助金申請額 (内訳) (1)設備費：500,000円 (2)改修費：2,500,000円 (3)広告宣伝費：300,000円 (4)店舗等借入費：円 (5)人件費：2,850,000円 (6)研究開発費：円 (7)島外からの事業所移転費：円 (8)従業員の教育訓練経費：円	4,000
	広告宣伝費	300		
	補助対象経費を記載			
運転資金の合計		3,150		
合計		6,150	合計	一致する 6,150

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

- 既に調達済み
- 補助事業期間中に調達見込みがある
- 将来的に調達見込みがある

補助金交付希望相当額の手当方法		金額
自己資金		4,000
金融機関からの借入金	調達先：	
	調達先：	
その他(調達先：)		

(千円)

⑧業績評価指標

補助金が支払われるまでの資金の調達方法

事業の実施にあたって以下のいずれかの業績評価指標を設定してください。

- 付加価値額(営業利益、人件費、減価償却費の合計額)
- 経常利益(営業利益及び営業外利益の和から営業外費用を控除したもの)
- 売上高

⑨事業スケジュール

(申請に係る事業計画が1年間であっても3年間の計画を策定してください。)

実施時期	具体的な実施内容
1年目	(例) ・倉庫を改修し、加工場として活用できるよう整備。製造した商品保管用の大型冷蔵庫を導入。 ・R2年6月 正社員1名を雇用し、加工場稼働準備のため研修。 ・R2年8月 加工場稼働。臨時社員を雇用し商品製造。 ・加工場稼働により××トンの増産
2年目	(例) ・増産による販路拡大のため首都圏での営業強化。 ・営業社員を1名雇用。
3年目	(例) ・販路拡大に伴う増産のため、加工機械の導入。

⑩業績評価指標の達成計画

		直近年 (H31年4月～R2年3月期)	1年目 (R2年6月～R3年2月期)	2年目 (R3年3月～R4年2月期)	3年目 (R4年3月～R5年2月期)
売上高		千円 □□□	千円 □□○	千円 □○□	千円 ○□□
営業利益		○●	●●	●○	○○
経常利益		□△	△□	▲□	▲▲
人件費		○○□	○○■	■○○	■○●
減価償却費		○●	●●	●○	○○
付加価値額		□△	△□	▲□	▲▲
設備投資額		付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費			
従業員数		3人 (うちパート・アルバイト1人)	5人 (うちパート・アルバイト2人)	6人 (うちパート・アルバイト2人)	6人 (うちパート・アルバイト2人)
うち 雇用創 出人数	20時間 以上	— 累計で記載	1人 (うちパート・アルバイト 人)	1人 (うちパート・アルバイト 人)	0人 (うちパート・アルバイト 人)
	20時間 未満	—	1人 (うちパート・アルバイト1人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)

3 当該年度に係る経費明細表

(単位:円)

費目	補助対象経費		経費の内訳
	(消費税込)	(消費税抜)	
(1)設備費	550,000	500,000	大型冷蔵庫
(2)改修費	2,750,000	2,500,000	倉庫改修工事
(3)広告宣伝費	330,000	300,000	Webサイト作成
(4)店舗等借入費			
(5)人件費	2,850,000	2,850,000	正社員 20万円/月×9か月 臨時社員 15万円/月×7か月
(6)研究開発費			
(7)市外からの事業所移転費 (事業拡充に限る。)			
(8)従業員の教育訓練経費			
合計	6,480,000	6,150,000	

4 他の補助金等の利用状況 (該当案件がある場合のみ記載)

<国の補助金1>

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	年 月

<都道府県・市町村の補助金1>

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	年 月

<国の補助金2>

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	年 月

<都道府県・市町村の補助金2>

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	年 月